



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/15(月)～11/21(日)

今週の振り返り 11/8(月)～11/11(木)

来週の注目点—— 11/15(月)～11/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



利上げ織り込みの再評価

	 米国	 日本	 欧州
月 11/15	11月NY連銀製造業景況指数	7-9月期GDP(速報)	欧：9月貿易統計
火 11/16	10月小売売上高 10月輸出入物価指数 10月鉱工業生産 9月企業売上高・在庫 11月NAHB住宅市場指数 ティラー・マンソン連銀総裁講演	9月第3次産業活動指数	欧：7-9月期GDP(2次速報) 英：10月失業率
水 11/17	10月住宅着工件数 パウエルFRB理事講演 マスター・クリブランド連銀総裁講演	10月貿易統計 9月機械受注	英：10月消費者物価指数 英：10月生産者物価指数 英：9月住宅価格指数
木 11/18	10月景気先行指数 ホスティック・アラン連銀総裁講演 11月フィテール連銀製造業景況指数		欧：10月新車登録台数
金 11/19	ウォラーFRB理事講演 クラリダFRB副議長講演	10月消費者物価指数 経済対策を閣議決定予定	欧：9月経常収支 独：10月生産者物価指数 英：10月小売売上高 英：ピルボエチーノミスト講演
土 11/20			
日 11/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/15	加：9月製造業売上高 加：9月卸売売上高 加：10月中古住宅販売件数	中：米中首脳会談（オンライン形式、報道ベース） 中：10月鉱工業生産 中：1-10月固定資産投資 印：10月卸売物価指数 泰：7-9月期GDP	
火 11/16	豪：RBA理事会の議事要旨（11月2日開催分） 豪：ロウRBA総裁講演 加：10月住宅着工件数 加：シェンブリBOC副総裁講演		土：9月住宅価格指数 伯：9月経済活動指数
水 11/17	豪：7-9月期賃金指数 加：10月消費者物価指数		南ア：10月消費者物価指数 南ア：9月小売売上高
木 11/18		尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会	土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合
金 11/19	加：9月小売売上高	尼：7-9月期経常収支 比：*10月国際収支	
土 11/20			
日 11/21			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の
振返り

消費者物価指数は強烈な上振れ

経済・金利

- 10月の**米消費者物価指数**は、一言でいえば「強烈な上振れ」。コアは市場予想の前月比+0.4%に対して同+0.6%となり、9月の同+0.2%から伸び率が加速。前年比では4.6%で、これは1991年以来の高水準。ポイントは、①経済活動再開による一過性の物価上昇とされた、中古車やホテル価格等が再度上昇に転じたこと、②インフレの持続性の点で鍵を握る帰属家賃が9月に続き前月比+0.4%、前年比では3.1%と、伸び率を加速させていること（住宅価格の上昇を踏まえると、上げ止まる要因がない）、③コア財価格が前月比+1.0%となるなど、物価上昇に拡がりが見られること。つまり、「インフレ上振れは一過性の要因」とは最早言えず。10月のコアPPIも前年比6.8%で、川上からの物価上昇圧力も強いまま。
- 10月の**中小企業楽観度指数**は市場予想を下回り、9月の99.1から低下して98.2へ。詳細からは、インフレが企業の景況感悪化につながっていることがうかがえる。

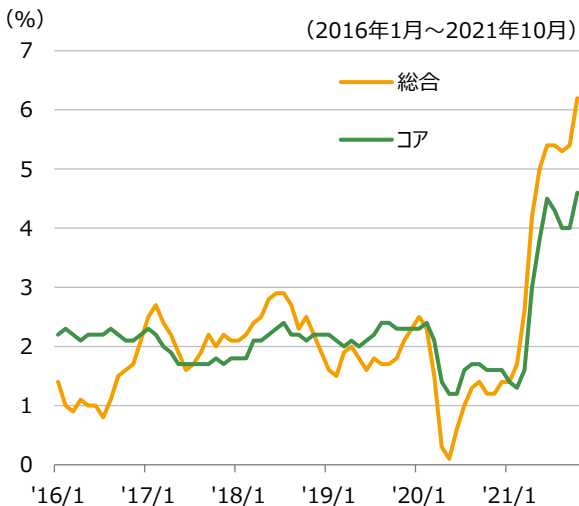
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.03%と下落。
- 8日まで8連騰の後、9日、10日は続落。10日は10月消費者物価指数の上振れによりインフレ懸念が再び強まったことを受け、グロース株を中心に下落率が大きくなった。但し、11日は反発しており基調が変わったまでの様相は見られず。
- 1.75兆米ドル規模の歳出法案は、9日にペロシ下院議長が来週の下院可決を目指す発言があった一方、一部の民主党上院議員は内容の一部に反対する意向を示しており、成立に向けての不確実性が残った。

REIT

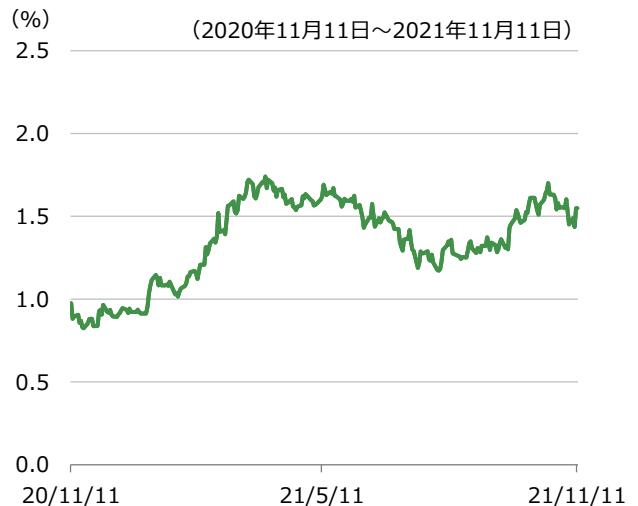
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から11日（木）まで0.08%上昇。10月消費者物価指数が上振れて長期金利は上昇したが、インフレヘッジとして不動産の魅力が評価され、NAREIT指数の反応は限定的だった。

米国：消費者物価指数（前年同月比）



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



需要サイドと供給サイドのバランス

経済・金利

- 来週は先行きのインフレ動向を占う上で、需給のバランスを確認したい。具体的には、需要サイドは小売売上高、供給（生産）サイドは鋳工業生産とNY・フィラデルフィア連銀の製造業景況指数。
- **小売売上高**の市場予想は前月比+1.1%。単純に言えば「強い」。通常、消費が強いことは望ましいことだが、足元ではインフレ上昇要因となってしまうのが悩ましく、少し下振れぐらいが丁度良いかもしれない。
- **鋳工業生産**は、原材料不足等で9月の自動車生産が急減していたことから、その回復度合いを確認したい。
- **NY・フィラデルフィア連銀の製造業景況指数**では、供給制約解消の兆しが見られるかに注目。個別企業からは供給制約解消方向のニュースも増えており、それが経済全体を示すマクロの経済指標で確認できるか。その意味で、総合指数よりも価格指数と入荷遅延指数に注目。

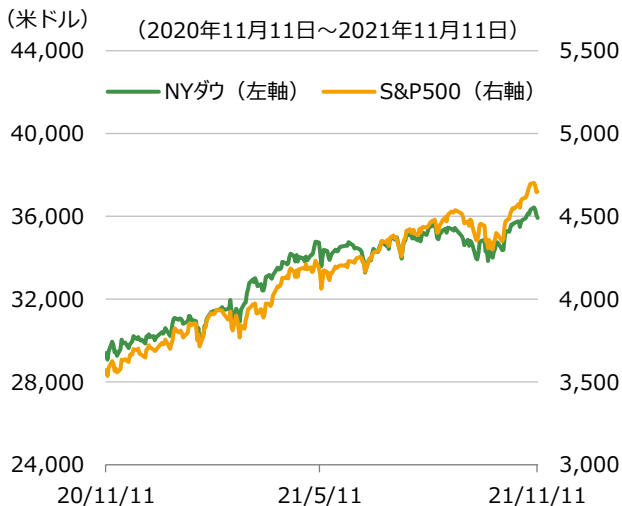
株式

- 決算発表は一巡し、個別銘柄の情報は少なくなる見通し。今週、インフレ懸念が再び高まったことを受け、来週予定されているFRB高官の講演などにおいて、市場が反応するような利上げに対する言及があるか否かは注意したい。
- 1.75兆米ドル規模の歳出法案が来週に下院を通過するかも注目であるが、最終的に法律が成立するかはまだ不確実性が残る状況。ただし、株式市場にとっては、歳出規模縮小により法人増税などが取り下げられたことが重要であり、この点に目立った変更がなければ株式市場への影響は大きなものにはならないとみている。

REIT

- インフレ懸念と長期金利の動向が当面の注目点。来週は小売売上高や鋳工業生産、各地区連銀の製造業景況指数の発表を受けてインフレに対する市場の見方が変化するか、またFRB高官の発言に金利が反応するか。

米国：株価指数

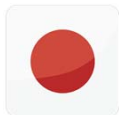


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

10日まで株価は軟調に推移も11日に反発

経済・金利

- インフレ懸念により米国金利の動きが目立った1週間となったが、国内金利はほぼ横ばい。
- 10月景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが55.5と先月の42.1から上昇。飲食関連やサービス関連が大きく上昇した。先行き判断DIも57.5と先月から小幅上昇となった。
- 10月企業物価指数は前月比+1.2%。市場予想の+0.4%を上回り、先月の+0.3%から伸びが加速した。

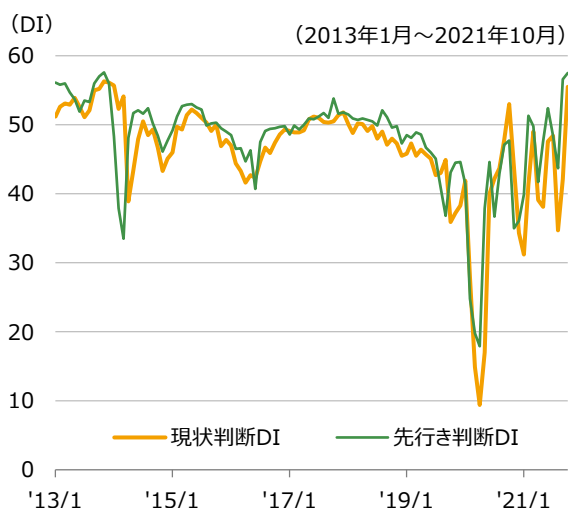
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から11日（木）まで1.25%下落。政府の「新しい資本主義実現会議」の緊急提言にREITが反応する材料はなかった。10月都心オフィス空室率は前月の6.43%から6.47%に上昇。20カ月連続の上昇となったが、そのペースは緩やかになっている。

株式

- 11日（木）までのTOPIXの週間騰落率 ▲1.33%と下落。
- 国内企業決算は先週から大きな基調の変化は見られず。増益基調継続も、一部で失望決算が見られる状況が続いた。総じて言えば、前年水準の影響により伸び率鈍化は見られるものの、全体としてはしっかりと評価になると考えている。
- 一方、TOPIXは10日まで4日続落。米国金利が低下気味であったこと、為替が若干の円高となったことなどが影響したとみられる。
- 11日は、米国時間10日発表の10月米消費者物価指数が市場予想を上回る伸び率となったことを受け、10日の米国株が下落したのに対して、日本株は反発。これまでの下落に対する自律反発に加え、11日午前中に、中国政府が不動産業界に対する規制を緩和するとの観測が報じられたことなども寄与した。

日本：景気ウォッチャー調査

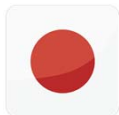


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国の主要経済統計と米国金利

経済・金利

- 政府の経済対策の詳細が来週にも公表される見込みであり、経済対策の規模によっては、国債増発に対する思惑が広がる可能性はある。しかし、既に対策規模は30兆円超と報じられていることもあり、事前報道から大きく乖離することがなければ、市場への影響は限定的とみる。
- 経済指標は、15日（月）に7-9月期GDP、17日（水）に9月機械受注や10月貿易統計が発表予定。19日（金）には10月消費者物価指数が発表される。

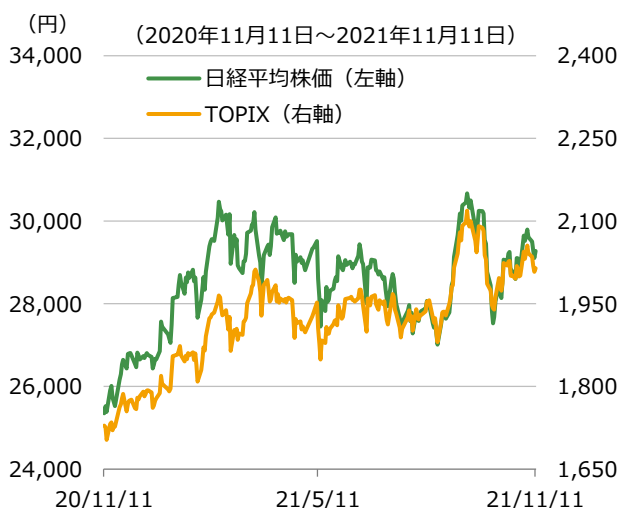
REIT

- 岸田首相が「新たな経済対策」を19日（金）に取りまとめると表明しており、「Go To キャンペーン」などREITに関連する施策に注目したい。
- 15日（月）から18日（木）にかけて、ジャパンリアルエステイト投資法人など5銘柄が決算発表を行う予定。

株式

- 決算発表も一巡し、材料不足になり易い週になる。政府の経済対策の詳細が発表される見込みも、足元は米国金利の動きに株式市場が影響を受け易い。このため、来週発表される小売売上高などの米国主要統計と複数予定されているFRB高官の講演における発言などに注意したい。
- 新しい資本主義実現会議が今週公表した提言においても、四半期決算の見直しが言及された。しかし、書き振りは「市場への影響を見極めた上で」等の文言が加わった。市場への配慮が明記されたことはポジティブであるものの、今後の政府高官発言は引き続き注視したい。
- 10日の岸田首相会見では、Go Toトラベルや海外からの旅行者に対する水際対策に関し、状況を見極めながら「（規制緩和に向けた）準備を行いたい」との発言がなされた。今後、政府の審議会などで議論が行われるとみられ、こちらの動向も注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の失業率、消費者物価指数

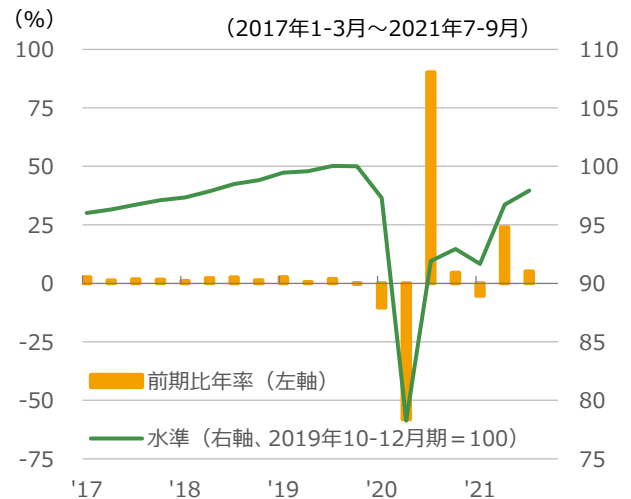
今週の振り返り

- 欧州で**新型コロナウイルス感染**が拡大している。ドイツやオランダで1日当たりの新規感染者数が連日過去最多を更新し、オランダ政府は部分的な都市封鎖を検討と発表。フランス、イタリア、スペインでも新規感染が増え、仏保健相は感染第5波の初期に入ったと述べた。ドイツの10年国債利回りは米国に比べ相対的に低下しており、ユーロは対米ドルで年初来安値を更新。欧州は厳格な規制強化を行っていないので、景気が急減速するリスクは低いが、感染拡大が消費や生産に悪影響を与えるリスクを警戒か。
- **英国の7-9月期GDP**は前期比+1.3%（年率5.1%）となり、市場予想および英中銀予想の+1.5%をやや下回った。4-6月期の前期比+5.5%（年率23.9%）と比べ、経済成長ペースは大きく鈍化。統計発表後に、ポンドは対米ドルの年初来安値を更新。

来週の注目点

- **英中銀**は4日の金融政策委員会で、今後のデータ（特に**労働市場データ**）が予測とほぼ一致した場合、消費者物価指数を目標の2%に戻すために今後数カ月間に利上げする必要がある、としている。来週16日に発表される**英国の10月失業率**（手当申請ベース）が注目される。雇用維持のための一時帰休制度（英政府が雇用主に従業員の未就労時間分基本給の一部を補助）が9月末に終了したため、10月以降に解雇が増えて失業率が上昇する可能性もある。失業率が市場予想よりも上昇すると、利上げ期待が後退するだろう。
- 17日（水）に**英国の10月消費者物価指数**（CPI）が発表される。CPIの前年同月比は9月に3.1%だったが、英中銀スタッフは10月に4%弱に上昇すると予想している。予想以上に物価上昇が加速すると、利上げ期待を強めて金利上昇・ポンド高に作用か。

英国：実質GDP



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利上昇と米ドル高の持続性

今週の振り返り

- 日本政府が財政支出を30兆円超とする方向で検討との報道もあり、週初はリスクオンの円安に傾いたが、中国恒大の子会社が6日期限の米ドル債利払いを履行しなかったとの報道でリスクオフの円高に。**ブレイナードFRB理事**がホワイトハウスでバイデン大統領と1時間半に及ぶ面談を行ったとの報道を受け、FRB議長がブレイナード氏になればパウエル議長よりもハト派的になるとの見方から、米金利低下・米ドル安に。
- 米ドル円は112.73円まで下落したが、**10月米CPI**が市場予想を大きく上回り、上昇が加速したため、米金利が上昇し、米ドル円やクロス円が上昇。その後、金利上昇を受けて米株価が下落したため、リスクオフの円高によりクロス円は反落。だが、米中が気候変動対策の協力強化で合意したことや、通商合意順守を巡る協議は進展しているとのUSTR代表発言が、**米中関係改善期待**を通じて中国株高とリスクオンの円安に作用した。

来週の注目点

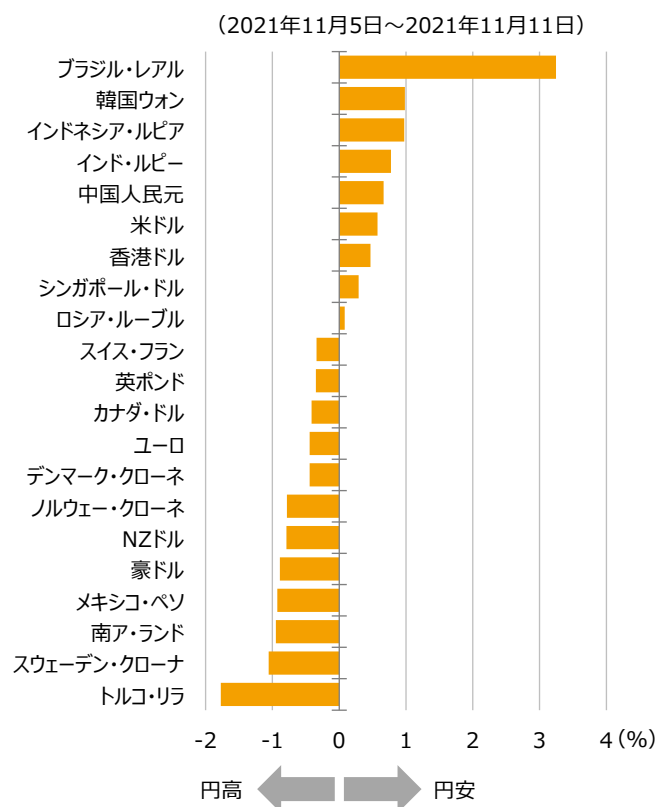
- **インフレ期待による米金利上昇と米ドル高**が続くのか否かが注目される。米国の需要回復と供給制約による価格上昇圧力が小さくなる兆しは未だ見られておらず、価格が上昇する財とサービスが広がっている。インフレは一過性に終わりにくくなっているだろうし、インフレ期待による米金利上昇・米ドル高の圧力は持続しやすいだろう。ただ、インフレ期待による米金利上昇が進むと、リスクオフの株安や商品安を招くリスクがある。リスクオフになると、インフレ期待が抑えられて金利上昇も抑制されやすくなるだろうし、米金利上昇が抑制されると、リスクオフの円高が米ドル高を上回りやすくなる。米ドル円の上昇余地はさほど大きなものにはなりにくいようにも考えられる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBAからの情報発信と
7-9月期賃金指数

今週の振り返り

- 中国の鉄鋼生産抑制による鉄鉱石価格の下落や10月雇用統計の下振れなどを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して下落した。
- 11日発表の**10月雇用統計**は、雇用者数が前月比+5.00万人の市場予想に対して、▲4.63万人と下振れた。ただし内訳を見ると、ロックダウンの解除が遅かったビクトリア州の雇用者数が同▲4.96万人となった一方、先に行動制限が緩和されていたニューサウスウェールズ州が同+2.17万人となっている。今回の下振れはあくまでも集計期間の問題によるものであり、労働市場が回復に向かうとの見方を覆すものではない。来月以降の雇用増が期待される。

来週の注目点

- 16日(火)に**RBA理事会の議事要旨**が公表されるほか、**ロウRBA総裁**が講演を行う。量的緩和の縮小方針や利上げ開始時期について更なる示唆が得られるか注目。
- 17日(水)に**7-9月期賃金指数**が発表される。RBAの利上げ開始時期を左右する重要な経済指標の一つであり、注目度は高い。



カナダ

消費者物価指数が利上げ
期待を更に高めるか

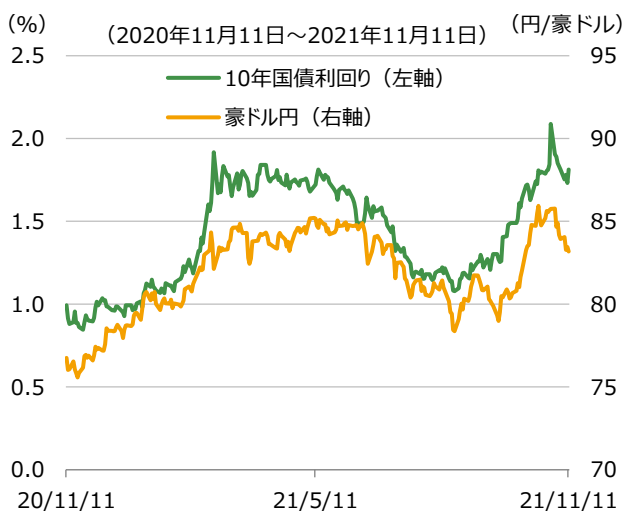
今週の振り返り

- 原油価格の変動に振らされ、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- EIAが9日に公表した月報で来年にかけて原油価格が下落するとの見通しを示したため、米政府が価格抑制のために戦略石油備蓄を放出する可能性が低いと受け止められ、逆に原油価格は上昇した。しかし、翌10日には米国の週間在庫統計で原油在庫が増加したことや、バイデン米大統領がエネルギー価格を抑制する方策を検討するようNEC(米国国家経済会議)に指示したと伝わったことで、原油価格は反落した。
- 長期金利は上昇した。10日発表の米10月消費者物価指数が市場予想を上回ったことで、米長期金利が上昇したため、カナダの長期金利もそれに追随する動きとなった。

来週の注目点

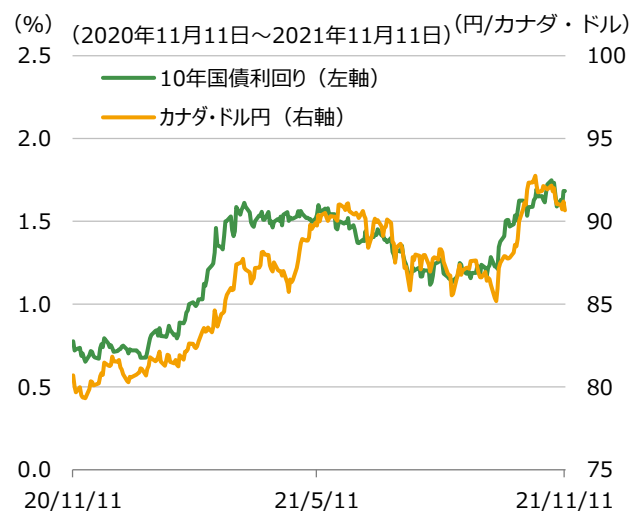
- 17日(水)に**10月消費者物価指数**が発表される。9月の前年同月比+4.4%から伸びが加速する見込み。カナダ銀行に利上げ開始時期の更なる前倒しを迫る結果になるか注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 米中首脳会談

今週の振り返り

- CSI300指数は、米中首脳会談の予定が報じられたことや不動産市場の規制緩和観測を受け、1.2%上昇。
- 11日に閉幕した**六中全会**では、事前観測通りに習近平国家主席が「歴史決議」を発表し、来年党大会での異例の3期目続投に向けて足場を固めた。また、市場が懸念していた改革開放への批判は見当たらず、むしろ改革開放路線を深化する方針が示され、安心感に繋がった。
- 11日に国内の複数の主要経済誌は、**不動産業者を取り巻く環境**が改善傾向に転じたことを報道。商業銀行の不動産企業向けの融資が10月に急増したことや、住宅ローン残高の増加等が含まれ、不動産企業のデフォルト連鎖の懸念を後退させる内容と言える。

来週の注目点

- 一部報道によれば15日（月）に**米中首脳会談**が行われる予定。米大統領の北京冬季オリンピックへの招待等が見込まれており、関係改善に向けた第一歩になるかに注目。

インド、ASEAN | 金融政策に関する会合

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。外国人投資家の資金流入が観測されているインドネシアの上昇幅が目立った。
- 8日発表の**インドネシアの10月消費者信頼感指数**は、総合指数が前月から大幅上昇の113.4となり、4カ月ぶりに100以上の楽観圏に回復。新型コロナウイルスの感染対策の行動制限が緩和され、経済活動が本格的に回復し始めたことが示された。
- 9日、**フィリピン**のドゥテルテ大統領の長女サラ氏が地方市長選への立候補申請を取り下げたことで、同氏の2022年の**大統領選挙**出馬への観測が強まった。支持率の高いドゥテルテ大統領の政策が引き継がれると期待され、同氏の出馬が実現されれば、金融市場のポジティブ材料になると予想。

来週の注目点

- 18日（木）に**インドネシアとフィリピン**で、**金融政策に関する会合**が行われる予定。金融緩和の修正は当面ないとみられるが、経済活動の再開の影響を中銀がどのように評価するかに注目。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数
(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 財政問題に対する市場の懸念は一巡したか

今週の振り返り

- インフレや財政に関する懸念材料は出尽くし感があり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。金利は長期ゾーン中心に低下した。
- **10月消費者物価指数**は前年同月比+10.67%と9月の+10.25%から加速。市場予想の+10.48%も上回った。しかし、11月からは鈍化すると予想されていることもあり、長期金利はむしろ低下した。
- 歳出上限ルールを緩和させる法案の議会下院での2回目の採決が9日に行われ、賛成323、反対172で可決。上院に送られた。なお、8日にはボルソナロ大統領が新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」を始動させるための大統領令を出した。当面の支給額は一世帯当たり平均217レアル/月だが、上記の法案が通れば平均400レアル/月への引き上げが可能になる。

来週の注目点

- 金利低下やレアル上昇の持続性が試される1週間。市場が財政問題を消化したと考えてよいかを判断する時間帯になりそうだ。



トルコ | 金融政策決定会合

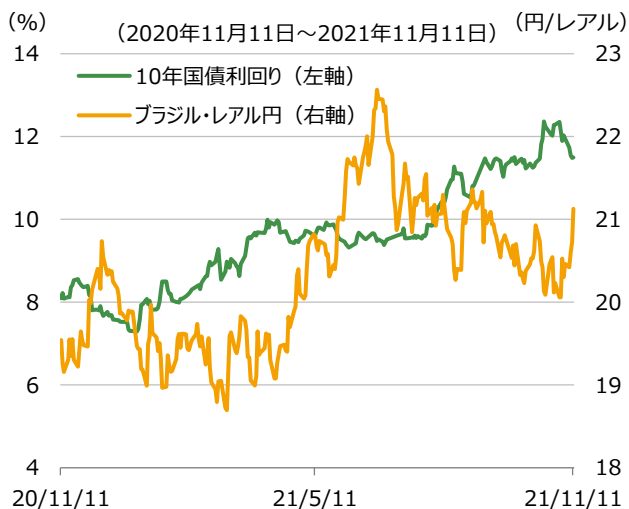
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。来週の金融政策決定会合で**追加利下げが決定される**との思惑から、リラは軟調な推移が続いた。対米ドルでは心理的節目の10リラに迫る場面も見られた。
- 9月失業率は11.5%と前月の11.8%（12.1%より下方修正）から低下した。労働参加率が前月の51.2%から51.7%に上昇し、雇用者数も前月から42.6万人増加しており、良好な内容と言える。
- 9月経常収支は+16.5億米ドルと、市場予想の+12.5億米ドルを上回り、2カ月連続の黒字を記録。高水準のサービス黒字が続いたことに加えて、貿易赤字が縮小したことが寄与し、経常黒字は前月から拡大。

来週の注目点

- 18日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。過去2会合連続で市場予想を1.00%ポイント上回る利下げ幅が決定されたため、利下げの有無だけでなく、その幅も注目される。なお、市場予想は当資料作成時点で1.00%ポイントの利下げ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		11/11	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		11/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00	米国	1.55%	-0.06	0.57	-1.63	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.23%	-0.11	0.28	-0.64	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.07%	-0.02	0.03	-0.05	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	カナダ	1.68%	0.06	0.91	-0.82	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	豪州	1.81%	0.10	0.82	-0.95	
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	中国	2.93%	-0.04	-0.32	-0.56	
ブラジル	セリック・レート	7.75%	1.50	5.75	1.25	ブラジル	11.50%	0.15	3.40	0.66	
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65	英国	0.92%	-0.27	0.51	-0.57	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50	インド	6.37%	0.02	0.46	-1.40	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25	インドネシア	6.04%	-0.20	-0.26	-2.10	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.25	0.75	-2.75	メキシコ	7.27%	-0.24	1.23	-1.61	
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.75	3.25	0.00	ロシア	8.00%	0.42	1.86	-1.04	
トルコ	1週間物レポ金利	16.00%	-2.00	5.75	-8.00	トルコ	18.87%	0.54	6.52	2.25	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		11/11	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		11/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,921	4.1%	22.2%	38.2%	米ドル	114.06	0.7%	8.2%	0.2%	
	S&P500	4,649	6.6%	30.1%	67.2%	ユーロ	130.61	-0.2%	5.2%	1.3%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,358	7.0%	25.7%	34.9%	カナダ・ドル	90.67	-0.1%	12.3%	5.2%	
日本	日経平均株価	29,278	2.7%	15.5%	31.6%	豪ドル	83.19	-0.1%	8.4%	1.1%	
	TOPIX	2,014	0.9%	16.5%	20.4%	人民元	17.85	1.7%	12.0%	9.0%	
中国	MSCI中国	93.04	0.1%	-10.9%	28.6%	ブラジル・リアル	21.13	3.3%	8.1%	-30.7%	
インド	MSCIインド	2,087	0.1%	43.3%	68.3%	英ポンド	152.53	-1.0%	9.4%	3.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	6,828	2.4%	7.4%	1.1%	インド・ルピー	1.53	2.1%	8.3%	-2.2%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,462	4.9%	53.6%	59.9%	インドネシア・ルピア	0.80	0.2%	6.8%	3.2%	
						フィリピン・ペソ	2.27	2.4%	4.3%	6.1%	
						ベトナム・ドン	0.50	1.1%	10.6%	3.2%	
						メキシコ・ペソ	5.53	1.8%	7.4%	-2.3%	
						ロシア・ルーブル	1.59	0.8%	16.4%	-4.9%	
						トルコ・リラ	11.49	-8.7%	-15.0%	-44.8%	

		直近値 期間別変化率			
リート		11/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,963	7.4%	38.0%	45.6%
日本	東証REIT指数	2,067	0.6%	19.1%	17.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		11/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.59	1.3%	96.8%	35.6%
金	COMEX金先物価格	1,864	6.2%	0.1%	54.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

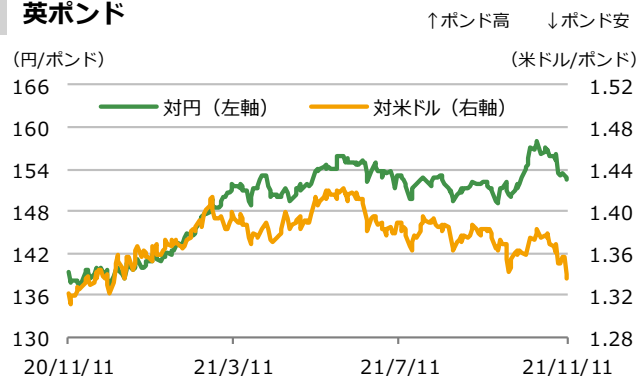
※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

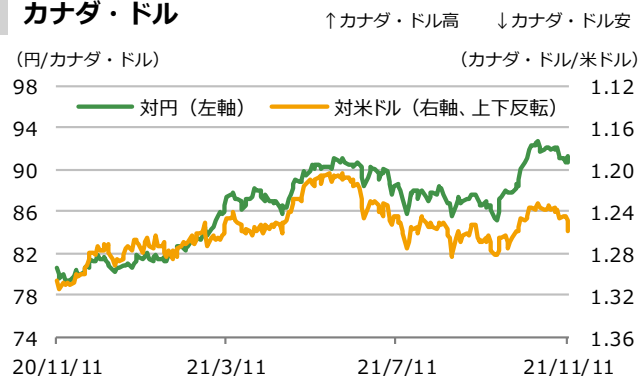
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

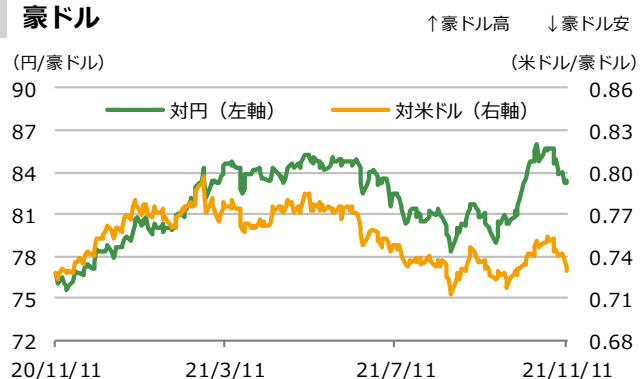
英ポンド



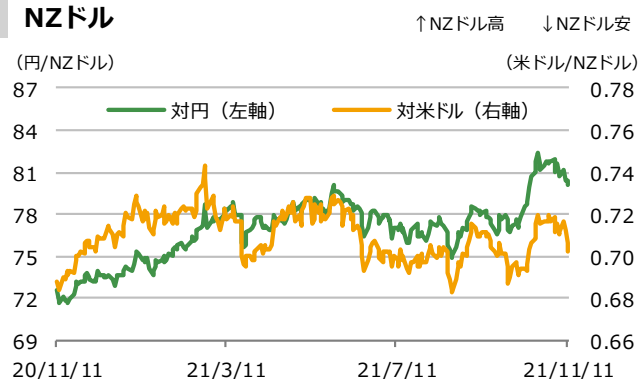
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



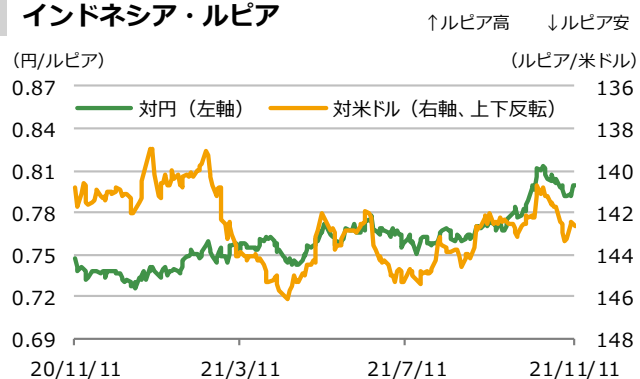
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



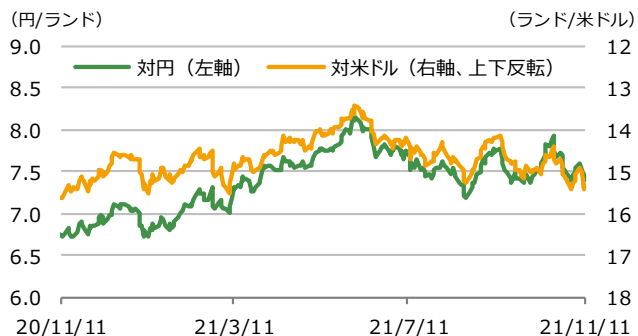
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



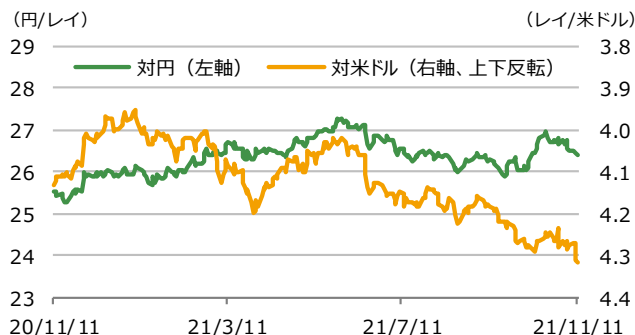
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール